

2024年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年9月13日

上場会社名 株式会社クロスフォー 上場取引所 東
 コード番号 7810 URL <https://crossfor.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土橋 秀位
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 山口 毅 (TEL) 057-008-9640
 定時株主総会開催予定日 2024年10月29日 配当支払開始予定日 2024年10月30日
 有価証券報告書提出予定日 2024年10月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年7月期の連結業績(2023年8月1日~2024年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年7月期	3,413	13.6	△16	—	△6	—	28	—
2023年7月期	3,006	△3.0	△203	—	△224	—	△272	—

(注) 包括利益 2024年7月期 27百万円(—%) 2023年7月期 △274百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年7月期	1.68	1.67	1.6	△0.1	△0.5
2023年7月期	△16.09	—	△14.1	△4.3	△6.8

(参考) 持分法投資損益 2024年7月期 -百万円 2023年7月期 -百万円

(注) 2023年7月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年7月期	5,218	1,790	34.3	105.29
2023年7月期	5,259	1,807	33.7	104.57

(参考) 自己資本 2024年7月期 1,790百万円 2023年7月期 1,772百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年7月期	483	△72	△104	909
2023年7月期	△406	△165	415	584

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年7月期	—	0.00	—	0.75	0.75	12	—	0.7
2024年7月期	—	0.00	—	0.35	0.35	5	20.9	0.3
2025年7月期(予想)	—	0.00	—	0.35	0.35		19.9	

3. 2025年7月期の連結業績予想(2024年8月1日~2025年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	3,750	9.8	50	—	34	—	30	5.7	1.76

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年7月期	17,805,000株	2023年7月期	17,745,000株
② 期末自己株式数	2024年7月期	798,081株	2023年7月期	798,081株
③ 期中平均株式数	2024年7月期	16,949,050株	2023年7月期	16,926,699株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年7月期の個別業績（2023年8月1日～2024年7月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年7月期	3,366	13.5	△24	—	△17	—	18	—
2023年7月期	2,966	△3.5	△171	—	△206	—	△263	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年7月期	1.07	1.07
2023年7月期	△15.54	—

(注) 2023年7月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年7月期	5,175	1,755	33.9	103.22
2023年7月期	5,231	1,782	33.4	103.07

(参考) 自己資本 2024年7月期 1,755百万円 2023年7月期 1,746百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は2024年9月26日（木）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2023年8月1日～2024年7月31日)の連結売上高は34億13百万円(前期比13.6%増)となりました。

海外売上高は、世界的に伸長したインフレ経済下においても実質賃金の増加や株高等に支えられた個人消費は力強く、タイ、インド、韓国、米国等、当社グループの主力市場への売上は前連結会計年度に比べて堅調に推移しました。また中国については、大陸向けの売上は不動産市況の低迷を受けた個人消費が低調であったため、マーケット規模に応じた売上を確保することができませんでした。一方香港においては、同地で開催された展示会においてプロモーションを兼ねた製品販売を強化し、前連結会計年度を大幅に上回る売上を計上しました。こうした結果、当連結会計年度の海外売上高は12億58百万円(44.3%増)と大幅な増収を達成しました。

国内売上高は、当連結会計年度を通じて、売上の絶対額を追求するのではなく、適正な売上総利益率の確保に取り組んでおります。販売チャネル別に円安及び地金の高騰に対応した企画提案を行い、通販事業者や大手小売店への成果は顕在化しております。しかしながら、地方において取引先店舗や催事に客足が戻り切りに至らない等の影響もあり、当連結会計年度の国内売上高は21億55百万円(1.0%増)と前連結会計年度に比べて微増に留まりました。

売上総利益は、利益率の高い海外売上高比率が前連結会計年度に比べて高まった結果、11億40百万円(前期比30.4%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、未来への成長エンジンと位置づけ、第2四半期連結会計期間より新基幹システムの減価償却を開始したこと及び海外展示会への出展を加速した結果、11億56百万円(前期比7.3%増)となりました。

営業利益は、第3四半期に比べて棚卸資産の評価損計上額が21百万円増加したこと、並びに当連結会計年度末に向けて棚卸資産の圧縮に取り組んだ過程において、当連結会計年度の製造労務費及び経費の棚卸資産額への配賦額が減少し、売上原価額へ配賦額が一時的に増加した影響を受け、営業損失16百万円(前連結会計年度は営業損失2億3百万円)となりました。

営業外収益は、前連結会計年度から大きな変動はなく42百万円となりました。営業外費用は、前年同期に比べて支払利息が4百万円増加しましたが、前連結会計年度に計上した抗菌サービスに係る棚卸評価損が20百万円減少したことから、合計で32百万円となりました。

この結果、経常損失は6百万円(前年同期は経常損失2億24百万円)、税金等調整前当期純利益は、当連結会計年度末に第5回ストックオプションの権利消滅処理を行い、新株予約権戻入益を35百万円を計上したことから29百万円(前年同期は税金等調整前当期純損失2億17百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益は28百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失2億72百万円)となりました。

当連結会計期間の業績は、全ての利益項目において前連結会計年度に比べて改善致しましたが、期初に開示した業績予測を達成することができませんでした。この結果は誠に遺憾であり、各ステークホルダーの皆様にご詫言を申し上げます。しかしながら、これまで進めてきた施策は着実に成果を上げており、当社グループがグローバルで唯一無二のジュエリー・アクセサリーブランドであり続け、未来に向けて着実に成長していくため、以下の施策を継続して実施していきます。

具体的には以下の通りです。

- 1) 世界中のブランドと共生できるオリジナル製品の開発
 - ・セラミックアートシリーズの開発
 - ・ステンレスシリーズの開発
- 2) グローバル拡販の加速
 - ・北米市場の深耕
 - ・YT Gold社の中空チェーン国内独占販売契約を締結
- 3) デジタルトランスフォーメーションの推進
 - ・クロスフォー for Business(※1)と基幹業務システムの連携による全世界を対象としたデジタルマーケティングと受注自動化への備え
- 4) 事業の拡大とサステナビリティへの取り組み
 - ・RJC(※2)への加盟手続きの開始

※1 「クロスフォー for Business」とは、企業間の取引（モノやサービスの売買など）をインターネット上で行うサイトです。

※2 「RJC (Responsible Jewellery Council : 責任あるジュエリー協議会)」とは、金及びダイヤモンドを取り扱う宝飾業界を対象とした、社会・環境責任の範囲をカバーする規範と規格を開発する国際的な非営利組織です。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ41百万円減少し、52億18百万円となりました。これは主に、商品及び製品が3億56百万円、有形固定資産が56百万円減少し、現金及び預金が3億61百万円増加したこと等によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ24百万円減少し34億27百万円となりました。これは主に、長期借入金（1年以内返済予定を含む）が1億79百万円減少し、短期借入金が1億40百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ17百万円減少し、17億90百万円となりました。これは主に、剰余金の配当12百万円、新株予約権の取崩35百万円により減少し、新株予約権の行使による株主資本の増加3百万円、親会社株主に帰属する当期純利益28百万円により増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」)は、前連結会計年度末に比べ3億24百万円増加し、9億9百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、4億83百万円(前期は4億6百万円の支出)となりました。

これは主に、棚卸資産の減少額3億19百万円、仕入債務の増加額47百万円、税金等調整前当期純利益29百万円等の資金増加要因があったものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、72百万円(前期は1億65百万円の支出)となりました。

これは主に、無形固定資産の取得による支出23百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、1億4百万円(前期は4億15百万円の収入)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出5億29百万円等の減少要因があったものの、長期借入による収入3億50百万円等の増加要因によるものであります。

(4) 今後の見通し

通期の業績予想につきましては、売上高37億50百万円(前期比9.8%増)、営業利益50百万円(前連結会計年度は営業損失16百万円)、経常利益34百万円(前連結会計年度は経常損失6百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益30百万円(前期比5.7%増)を予想しています。

2025年7月期は、「売上最大・売上原価最小・経費最小」をスローガンに、経営効率の向上により一層取り組んでまいります。世界的なインフレの進行や資源価格の高騰等、マクロ環境は厳しい状況が続いていますが、一方で海外市場は製品軸・エリア軸ともに深耕の余地が大きく、国内市場は雇用者所得の改善や株高を背景に消費者マインドは向上しつつあります。こうした事業環境下、次の4つの重点課題への取り組むことにより、具体的に成果を上げていきます。

- ① 海外事業へ重点的に経営リソースを投入する
- ② 全ての部門で付加価値の生産効率を向上させ、適正価値を適正価格で顧客に届ける

③ 世界市民の一員として、サステナビリティの取組みを加速する

④ 社員エンゲージメントを向上させる

なお当社グループは、2026年7月期までの3か年を対象とした中期経営計画「Challenge for innovation」について、計画策定時に想定していた前提条件との乖離が生じていると判断し、一時的に取り下げることといたします。

当社グループ内の経営方針として中期経営計画を掲げておりますが、当該計画の開示につきましては、蓋然性の高い数値計画をお知らせできるようになった時点で速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び同業他社との比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当連結会計年度 (2024年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	596,844	958,540
受取手形	49,157	63,465
売掛金	452,607	475,016
商品及び製品	1,336,646	980,211
仕掛品	264,820	313,662
原材料及び貯蔵品	701,161	690,878
未収還付法人税等	23	62
その他	166,214	121,966
貸倒引当金	△32,451	△426
流動資産合計	3,535,024	3,603,377
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,301,093	1,301,139
減価償却累計額	△406,708	△447,734
建物及び構築物(純額)	894,384	853,404
機械装置及び運搬具	132,765	139,105
減価償却累計額	△82,014	△88,611
機械装置及び運搬具(純額)	50,751	50,494
土地	331,094	331,094
建設仮勘定	20,868	—
その他	274,316	282,987
減価償却累計額	△246,129	△248,833
その他(純額)	28,186	34,154
有形固定資産合計	1,325,286	1,269,148
無形固定資産	216,844	200,983
投資その他の資産		
投資有価証券	550	456
長期貸付金	8,281	5,505
繰延税金資産	16	70
その他	168,605	135,164
貸倒引当金	△316	△449
投資その他の資産合計	177,137	140,747
固定資産合計	1,719,268	1,610,879
繰延資産		
社債発行費	5,361	3,880
繰延資産合計	5,361	3,880
資産合計	5,259,654	5,218,136

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当連結会計年度 (2024年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	83,015	130,870
短期借入金	530,000	670,000
1年内償還予定の社債	54,000	54,000
1年内返済予定の長期借入金	504,728	589,704
未払法人税等	7,422	9,253
その他	73,216	92,106
流動負債合計	1,252,382	1,545,934
固定負債		
社債	149,000	95,000
長期借入金	2,046,597	1,782,528
繰延税金負債	2,990	66
その他	1,000	3,995
固定負債合計	2,199,587	1,881,591
負債合計	3,451,969	3,427,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	710,508	712,158
資本剰余金	804,175	805,825
利益剰余金	279,503	295,184
自己株式	△20,378	△20,378
株主資本合計	1,773,809	1,792,790
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	218	152
為替換算調整勘定	△1,917	△2,332
その他の包括利益累計額合計	△1,699	△2,179
新株予約権	35,575	—
純資産合計	1,807,684	1,790,610
負債純資産合計	5,259,654	5,218,136

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)
売上高	3,006,121	3,413,982
売上原価	2,131,567	2,273,638
売上総利益	874,553	1,140,343
販売費及び一般管理費	1,078,331	1,156,821
営業損失(△)	△203,777	△16,477
営業外収益		
受取利息	255	1,060
受取配当金	14	15
為替差益	27,286	28,795
受取賃貸料	5,814	6,207
補助金収入	256	4,321
その他	1,272	1,722
営業外収益合計	34,899	42,122
営業外費用		
支払利息	24,499	29,059
コミットメントフィー	700	233
貸倒引当金繰入額	7	△12
棚卸資産評価損	20,478	214
その他	9,596	2,582
営業外費用合計	55,281	32,077
経常損失(△)	△224,159	△6,432
特別利益		
国庫補助金	21,633	—
新株予約権戻入益	46	35,575
固定資産売却益	—	58
特別利益合計	21,679	35,633
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
固定資産圧縮損	15,503	—
特別損失合計	15,503	0
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△217,983	29,201
法人税、住民税及び事業税	3,977	3,757
法人税等調整額	50,439	△2,946
法人税等合計	54,416	810
当期純利益又は当期純損失(△)	△272,400	28,391
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△272,400	28,391

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△272,400	28,391
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91	△65
為替換算調整勘定	△2,130	△414
その他の包括利益合計	△2,038	△480
包括利益	△274,439	27,911
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△274,439	27,911
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	704,508	798,175	611,008	△20,378	2,093,313
当期変動額					
新株の発行	6,000	6,000			12,000
剰余金の配当			△59,104		△59,104
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△272,400		△272,400
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	6,000	6,000	△331,504	—	△319,504
当期末残高	710,508	804,175	279,503	△20,378	1,773,809

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	126	212	338	35,621	2,129,274
当期変動額					
新株の発行					12,000
剰余金の配当					△59,104
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△272,400
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	91	△2,130	△2,038	△46	△2,085
当期変動額合計	91	△2,130	△2,038	△46	△321,589
当期末残高	218	△1,917	△1,699	35,575	1,807,684

当連結会計年度(自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	710,508	804,175	279,503	△20,378	1,773,809
当期変動額					
新株の発行	1,650	1,650			3,300
剰余金の配当			△12,710		△12,710
親会社株主に帰属する当期純利益			28,391		28,391
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,650	1,650	15,681	—	18,981
当期末残高	712,158	805,825	295,184	△20,378	1,792,790

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	218	△1,917	△1,699	35,575	1,807,684
当期変動額					
新株の発行					3,300
剰余金の配当					△12,710
親会社株主に帰属する当期純利益					28,391
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△65	△414	△480	△35,575	△36,055
当期変動額合計	△65	△414	△480	△35,575	△17,074
当期末残高	152	△2,332	△2,179	—	1,790,610

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△217,983	29,201
減価償却費	88,804	114,331
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,444	△31,896
受取利息及び受取配当金	△269	△1,075
支払利息	24,499	29,059
為替差損益(△は益)	△21,318	△22,646
固定資産除売却損益(△は益)	0	△58
固定資産圧縮損	15,503	—
国庫補助金	△21,633	—
売上債権の増減額(△は増加)	99,433	△36,799
棚卸資産の増減額(△は増加)	△288,916	319,509
仕入債務の増減額(△は減少)	△91,025	47,855
未払又は未収消費税等の増減額	20,206	34,364
その他	3,244	30,009
小計	△395,899	511,854
利息及び配当金の受取額	269	1,075
利息の支払額	△28,657	△26,519
国庫補助金の受取額	21,633	—
法人税等の支払額	△3,729	△3,318
法人税等の還付額	4	23
営業活動によるキャッシュ・フロー	△406,378	483,116
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△35,407	△12,154
有形固定資産の売却による収入	—	58
無形固定資産の取得による支出	△125,475	△23,544
貸付けによる支出	△6,276	△3,000
定期預金の増減額(△は増加)	△2,400	△37,130
その他	4,544	3,196
投資活動によるキャッシュ・フロー	△165,014	△72,574
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△70,000	140,000
長期借入れによる収入	980,000	350,000
長期借入金の返済による支出	△458,711	△529,092
社債の発行による収入	70,000	—
社債の償還による支出	△47,000	△54,000
株式の発行による収入	—	3,300
その他	—	△2,064
配当金の支払額	△58,737	△12,784
財務活動によるキャッシュ・フロー	415,551	△104,641
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,689	18,639
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△141,152	324,540
現金及び現金同等物の期首残高	725,996	584,844
現金及び現金同等物の期末残高	584,844	909,385

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、ジュエリー事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

(単位:円)

	前連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)
1株当たり純資産額	104.57	105.29
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△16.09	1.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	1.67

(注) 1 前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△272,400	28,391
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△272,400	28,391
普通株式の期中平均株式数(株)	16,926,699	16,949,050
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	38,384
(うち新株予約権(株))	—	38,384
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。